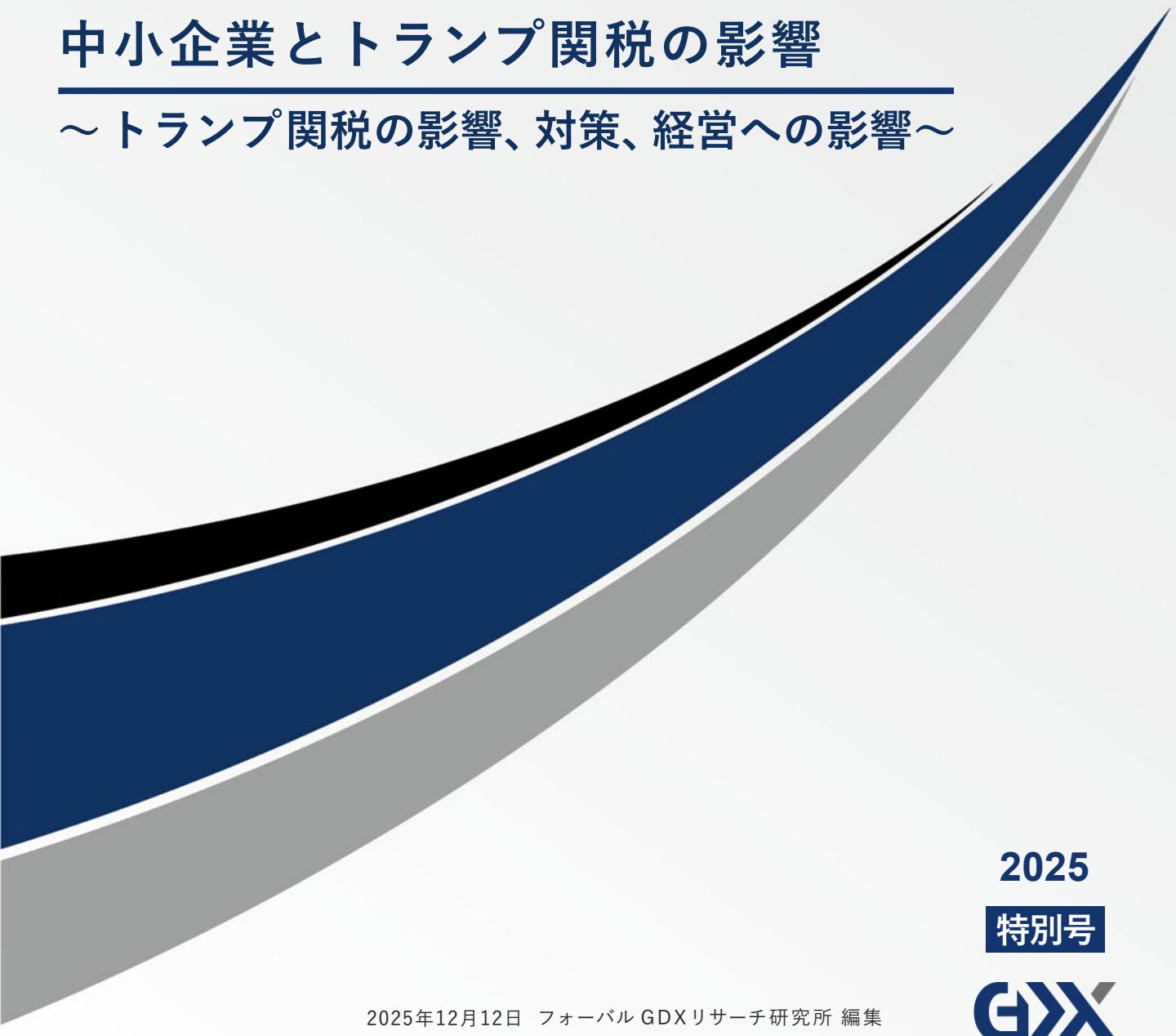


BLUE REPORT

FOR SOCIAL VALUE

中小企業とトランプ関税の影響

～トランプ関税の影響、対策、経営への影響～



2025

特別号

サマリー・レポート概要

トランプ関税の影響で最も多い回答は
「影響は受けていない」
現時点での中小企業への影響は限定的

トランプ関税の影響を受けた企業の**70.0%**は
対応の必要性を感じている

※対応の必要性を「感じている」、「ある程度感じている」の合計

実際に対策を講じている企業は**14.2%**

本レポートの調査結果をご利用いただく際は、
必ず【フォーバル GDXリサーチ研究所調べ】とご明記ください。

■ レポート概要

- ・調査主体：フォーバル GDXリサーチ研究所
- ・調査期間：2025年9月16日～2025年10月17日
- ・調査対象者：全国の中小企業経営者
- ・調査方法：ウェブでのアンケートを実施し、回答を分析
- ・有効回答数：1,464人

中小企業とトランプ関税の影響

2025年1月、アメリカでは第2次トランプ政権が発足しました。第1次政権時から外交交渉の有力な手段として関税が注目され、NAFTA（北米自由貿易協定）との再交渉や対中国追加関税の検討などが進められていました。そして第2次となった現在はその傾向がさらに強まり、あらゆる国に対する関税交渉が就任直後から活発に進められています。日米間においても、同年4月の日米関税交渉の初会合を皮切りに、本格的な交渉が始まりました。

アメリカ側の最大の目的は、国内の産業や雇用の維持、貿易赤字の削減などにあります。またこの機に国内産業への投資を促進する狙いもあるでしょう。一方で、多くの国が対象となるため、世界経済全体の成長率鈍化や報復関税リスク、サプライチェーンへの影響などが世界各国で懸念されています。

日米間では、鉄鋼・アルミ製品や自動車・関連部品などで交渉が進んでいます。その他、銅製品や半導体、医薬品など、対象はさらに広がる見込みです。対アメリカ輸出の依存が高い業種や企業で、今後の事業への影響を懸念する声が高まっています。また、その関税率の高さもさることながら、対象国やスケジュールの突然の発表、度重なる税率の変更など、関税政策自体の不確実性があるため、業界や企業によっては難しいかじ取りを迫られているケースがあると推察されます。

こうした動きは総称して「トランプ関税」と呼ばれています。それは、輸入に関わる企業のみならず、日本経済にさまざまな形で影響を及ぼす可能性があります。では、日本国内の中小企業には、現在どのような影響が及び、またどのような対策が講じられているのでしょうか。本レポートは、このトランプ関税による中小企業への影響に関して行った調査の結果を報告するものです。

■ 目次

1. 中小企業とトランプ関税の影響	4
1-1. トランプ関税の影響	5
1-2. トランプ関税の影響に対する対応の必要性・対策状況	6
1-3. トランプ関税の影響に対する対策が講じられていない理由	7
1-4. トランプ関税の影響に対する対策と効果	8
2. まとめ・あとがき	9

1. 中小企業とトランプ関税の影響

1. 中小企業とトランプ関税の影響

「トランプ関税」によって中小企業はどのような影響を受けているのだろうか。本レポートでは、中小企業におけるトランプ関税の影

響の有無、対応の必要性の有無、具体的な対策や効果について調査を行った。

1-1. トランプ関税の影響

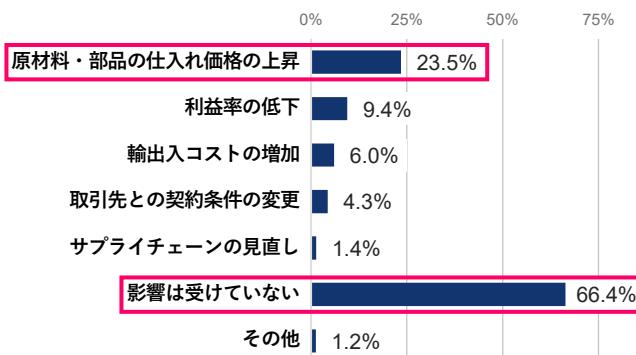
第2次トランプ政権発足後に進められているトランプ関税について、中小企業がどのような影響を受けているのかを聞いた。

トランプ関税の影響について、最も多かった回答は「原材料・部品の仕入れ価格の上昇」で、全体の23.5%を占めた。業種別に見ると、建設業、製造業、卸売業で影響が大きい傾向があり、特に卸売業では約4割の企業が影響を受けていた。

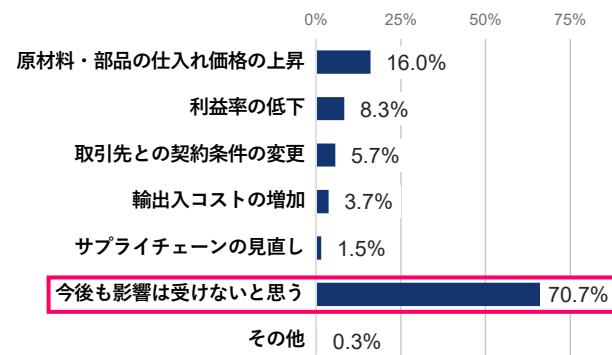
一方で、「影響は受けていない」と回答した企業が66.4%と多数を占めた。

この「影響を受けていない」と回答した企業に対して、今後影響を受ける可能性のある内容について聞いたところ、現時点の影響と今後想定される影響は同じような傾向を示した。一方で、「影響は受けていない」と回答した企業のうち、さらに約7割が「今後も影響を受けないと思う」と回答していることから、現時点における中小企業への影響は、ある程度限定的であるといえる。

■ トランプ関税の影響を受けている内容 (n=1,464) ※複数選択可



■ 今後影響を受ける可能性がある内容 (n=972) ※複数選択可



1. 中小企業とトランプ関税の影響

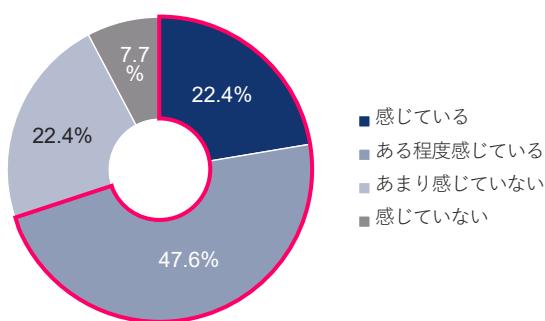
1-2. トランプ関税の影響に対する対応の必要性・対策状況

続いて、前ページでトランプ関税の影響を受けた内容について回答した企業に、対応の必要性と具体的な対策を講じているかを聞いた。トランプ関税の影響への対応の必要性については、「感じている」が22.4%、「ある程度感じている」が47.6%と、全体の7割が必要を感じていることがわかった。影響を受けている企業の多くが、対応の必要性を感じていた。また参考までに、業種別で見ると、トランプ関税の影響を受けている企業の割合が比較的大きかった建設業、製造業、卸売業では、建設業で約6割、製造業、卸売業では約7割が対応の必要性を感じていた。

次に、対応の必要性を感じている企業に対し

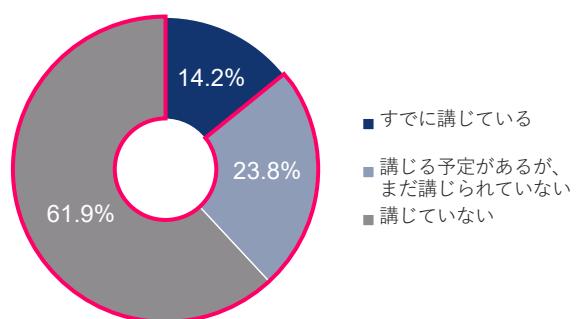
て、具体的な対策を講じているかを聞いたところ、「すでに講じている」と回答した企業は14.2%にとどまり、必要性は感じているものの、「講じる予定はあるが、まだ講じられていない」および「講じていない」と回答した企業が8割強を占めた。多くの企業は必要性を認識しながらも、まだ十分に行動に移せていない状況であった。トランプ大統領の方針や発言によって今後の状況が変化しうる可能性もあり、それにより、具体的な対応に踏み出しづらい企業も少なくないのではないだろうか。次ページでは、こうした対応が進んでいない理由について調査した結果を報告する。

■ トランプ関税の影響に対する対応の必要性 (n=492)



調査期間：2025年9月16日～2025年10月17日

■ 具体的な対策を講じているか (n=344)



調査期間：2025年9月16日～2025年10月17日

1. 中小企業とトランプ関税の影響

1-3. トランプ関税の影響に対する対策が講じられていない理由

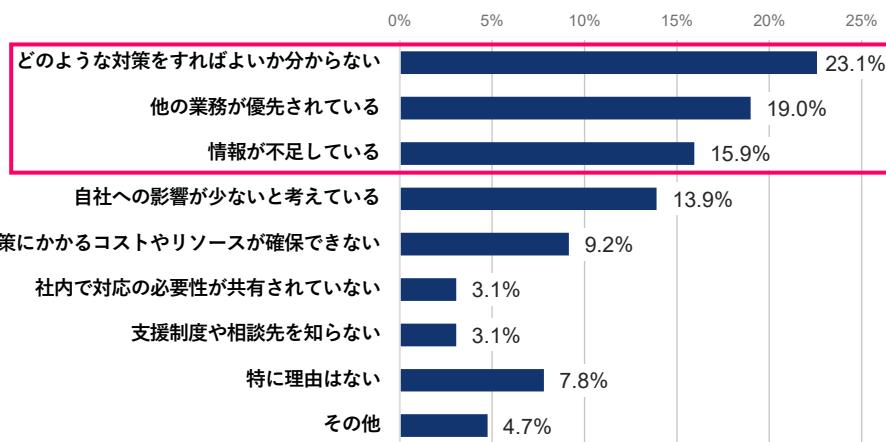
1-2でトランプ関税の影響に対する対応の必要性は感じているものの「講じる予定があるが、まだ講じられていない」、「講じていない」と回答した企業に対して、対策が講じられていない理由を聞いた。

最も多いのは「どのような対策をすればよいか分からない」で23.1%と、対策の必要性は認識しているものの、具体的な行動計画や手法がわからない企業が多いことがわかった。次に「他の業務が優先されている」(19.0%)、「情報が不足している」(15.9%)と続いた。3位の「情報が不足している」と「支援制度や相談先を知らない」を合わせると、約2割の企業が対策を講じたくても情報不足のため動けない状況にあることがわかった。「その他」の回答の中には、「分からない」「検討中」と

いった意見の他に、「自社でできる対策はない」という、自社だけでは解決できないという声もあった。

なお、参考までに、外部の専門家による経営の支援を受けている企業はどうか見てみたい。具体的な対策を講じている企業の63.3%が外部の専門家による経営の伴走支援を受けていることがわかった。外部の専門家の伴走支援が具体的な行動へつながる一因となっている可能性も考えられる。「どのような対策をすればよいか分からない」という企業は、自社だけで解決しようとせず外部の力を借りることも検討してみてはいかがだろうか。また、次のページで具体的な対策を講じた企業の例があるので参考にしていただきたい。

■ トランプ関税の影響に対する対策が講じられていない理由 (n=295)



調査期間：2025年9月16日～2025年10月17日

1. 中小企業とトランプ関税の影響

1-4. トランプ関税の影響に対する対策と効果

最後に、トランプ関税の影響に対する具体的な対策を講じていると回答した企業（1-2参照）に、具体的な対策とその効果について聞いた。具体的な対策としては「製品・サービスの価格改定」が69.4%と最も多く、価格転嫁に取り組む企業が多かった。それ以外では「仕入先・販売先の見直し（国内外の調整）」、「コスト削減や業務効率化による吸収策」といった原価調整やコスト削減を通じた利益確保の取り組みが見られた。

では、その対策の効果はどうだろうか。全体では「コスト増加を抑制できた」が32.7%と最も多く、次いで「顧客・取引先との関係維持ができた」が28.6%、「利益率が改善した」が20.4%と続いた。これらの回答から一定数は利益確保につながる効果を得ていることが

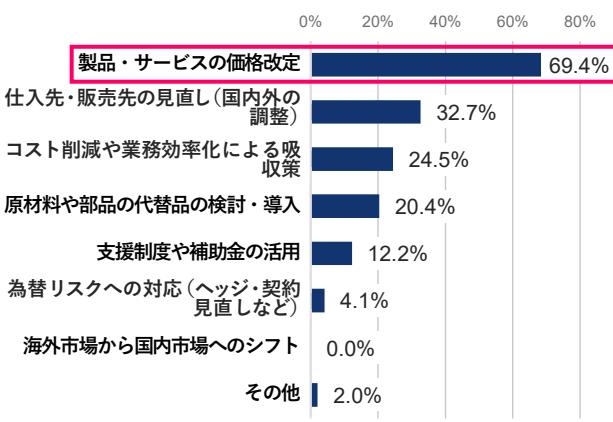
わかった。

しかしながら、「特に効果は感じていない」と回答した企業も24.5%存在しており、現時点では、同じような対策を講じても、その実行方法や自社の状況によっては効果につながらないケースも見られた。

今回のトランプ関税の影響は、他分野にわたり、長期化することが予想される。そのため、短期的ではなく、中長期的な視点で対策を検討したり、講じたりする必要もあるだろう。今回の調査では具体的な対策を講じられている企業は多くはなかったが、対応の必要性を感じながらもまだ対策を講じられていない企業については、対策の例として参考にしていただきたい。

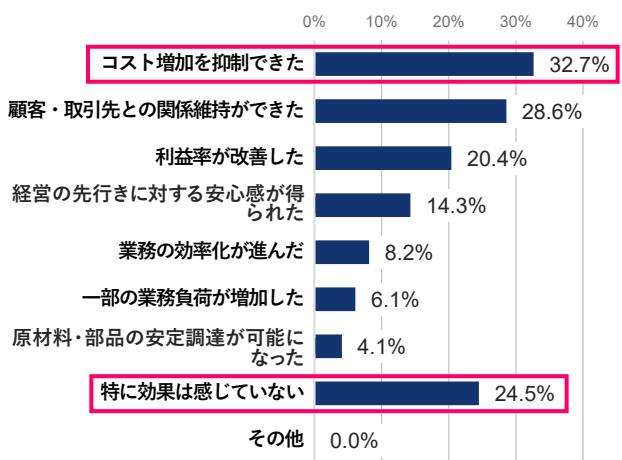
■ トランプ関税の影響に対する対策 (n=49)

※複数選択可



■ トランプ関税の影響に対する対策の効果 (n=49)

※複数選択可



2. まとめ・あとがき

2. まとめ・あとがき

○ 他分野で長期的に影響を及ぼす可能性が高く、経営全般での備えを万全に

第2次トランプ政権による関税交渉は日米間でも進んでいる。2025年6月には鉄鋼・アルミ製品に関して50%の関税が発動され、同年9月には自動車・自動車部品で15%が確定するに至った。その他の分野でも今後関税交渉が進められる予定である。

こうした「トランプ関税」による日本経済への影響として、輸入への依存度の高い業界における業績悪化やGDP成長率の鈍化などが懸念されている。具体的な業界では自動車や機械、鉄鋼・アルミなどが挙げられる。また、輸入産業のみならず、関税の上振れ分を補填する形での価格転嫁が進めば、企業の仕入れ価格高騰や消費者の購買力低下に至るリスクもある。

そしてこうした影響は直接、間接的に、中小企業にも及ぶ恐れがある。輸出の減少による売上悪化は国内のサプライチェーンに直接的に関わる問題であり、場合によっては倒産リスクに直面するケースも発生するだろう。高税率に伴うコスト上昇と、その補填のための価格転嫁が進まなければ利益率低下を招くかもしれません。さらにトランプ関税の影響が長期化すれば、設備投資や消費の低迷を招く可能性もある。

このたび、こうしたトランプ関税による国内経済、特に中小企業経営に及ぼす影響について検証する目的で調査を行った。トランプ関税の影響を受けている中小企業は全体の約34%となり、現状では影響を受けていない企業の方が多数派であった。また「影響は受けていない」と回答した企業に今後の見通しを聞く設問では、「今後も影響は受けないと思う」を選択した企業が回答企業中で約7割に及んだ。全体としては、現段階で

企業側の判断としての影響は限定的と言えるだろう。一方、トランプ関税の影響を受けている内容があると回答した企業のうち、その対応の必要性を感じている企業は約7割に上った。加えて、対策の必要性を感じている企業のうち、実際に対策を講じている企業は14.2%にとどまっていることがわかった。対策が講じられていない理由は、「どのような対策をすればよいか分からぬ」「他の業務が優先されている」「情報が不足している」などが上位となっており、関税率の不確実性も重なって、現状では具体的な対策に踏み切れていない中小企業の実態が明らかになった。

こうした状況に対して、該当する業界全体では情報共有や価格転嫁の推奨などが行われ、政府や金融機関などは補助金の優先採択や資金繰り支援などを進めている。しかしながら、本調査結果から明らかなように、中小企業の自助努力だけでは対応が難しいのではないだろうか。

アメリカとの関税交渉は、他分野にわたり、長期化することが予想される。自社の事業がトランプ関税によりどのような影響を受けるのか、価格転嫁のみならず取引条件の交渉、場合によってはサプライチェーンの再編やビジネスモデルの再検討が必要になるかもしれない。法的リスクの確認や公的支援の活用にも専門性が必要になる場合もあるだろう。今後の推移次第では中長期的な対応を迫られる可能性もある。トランプ関税の影響が明らかになりつつある今、経営戦略全般について検証するためにも、外部の専門家の活用を検討してみてはいかがだろうか。

フォーバル GDXリサーチ研究所 所長 平良 学

1992年、株式会社フォーバルに入社。九州支店での赤字経営の立て直し、コンサルティング事業の新規立ち上げを経て、2022年に新たに発足した中立の独立機関「フォーバル GDXリサーチ研究所」の初代所長に就任。中小企業経営の実態をまとめた白書「ブルーレポート」の発刊、独自・共同研究の実施、全国の中小企業経営者に向けたGDXやESGの講演、毎回数百人を超える中小企業経営者向けのイベントなどを通じて、中小企業のGDXを世に発信。「中小企業の持続可能な発展を支える研究機関としてなくてはならない存在」を目指し活動している。

